

令和2年度 第2回 市レベル地域ケア会議

1 検討テーマについて

検討テーマ

「多様な主体による高齢者の生活支援 ～居場所～」

多様化、複雑化する高齢者のニーズに対応するためには、地域特性に応じた取組や仕組みの構築が必要ですが、区レベル以下の地域ケア会議においても、「生活支援」がテーマとして取り上げられており、地域の状況を捉えた議論が展開されています。

また、高齢化が進む一方、高齢者を地域で支える担い手は不足しており、地域の多様な主体(※)が、高齢者の生活支援を行うネットワークの一員としての役割を期待されている状況です。

については、これまで議論してきた「独居高齢者等への支援」にも関連する「**多様な主体による高齢者の生活支援**」を、令和2年度の検討テーマに設定します。

今回は、特に「**高齢者の居場所**」について検討していきます。コロナ禍においては、従来どおりの活動が難しい現状もありますが、高齢者にとって同じ空間の中で仲間と過ごす時間は大切なものです。コロナ終息後も見据えて、高齢者の居場所についてご議論いただきたいと思います。

(※) 自治会町内会等の地縁組織、ボランティア、NPO法人、社会福祉法人、民間企業等

【今回の論点】

- ・今後求められる地域の高齢者の居場所とは(集う人、関わる人、場所、過ごし方 等)
- ・コロナ禍の活動の工夫(リスクの高い行動を控える、少人数化、ICT活用 等)

2 高齢者の生活支援ニーズとは

■ 生活支援ニーズの分類

厚生労働省「安心生活創造事業成果報告書」(平成24年8月)では高齢者の生活ニーズを「外出」「交流」「非日常的家事」「日常的家事」「安心(いわゆる見守り)」にあると整理しています。

■ 居場所の必要性とは

居場所へ参加することは、自分自身の健康づくりや楽しみにつながるだけでなく、人とつながる中で、緩やかな見守りや相談し合える関係の構築、ちょっとした生活の困りごとの支援にもつながっていきます。

様々な居場所が地域の中にあることで、地域全体の支え合う仕組みづくりが期待できます。コロナ禍での高齢者の孤立予防・介護予防の視点からも、居場所の重要性は増しています。

■ 横浜市の地域の高齢者の居場所把握数

生活支援コーディネーターを中心に把握した、定期的で開催される趣味活動やサロン等の集いの場、交流の場(居場所)を実施する活動は、8,247件となっています。(令和2年6月時点)

■ 令和元年度横浜市高齢者実態調査からみる高齢者の居場所へのニーズ

○高齢者の「今後必要になる生活支援」(複数回答)

	要支援者 (%) 全体 (n=534)	要介護者 (%) 全体 (n=1,911)	未利用 (%) 全体 (n=1,014)
通いの場	23.2	12.9	24.2
通院・福祉施設・役所への送迎	22.1	18.8	21.0
緊急時の通報システム	19.7	19.2	18.2
生活援助(掃除、洗濯、買物、調理など)	19.7	13.9	19.9

要支援者、未利用者は「通いの場」を必要だと感じている割合が高く、身近な地域での通いの場の創出や充実の必要性がうかがえます。

○高齢者が考える「地域にあるといい活動」(複数回答)

	(%) 全体 (n=3,071)
ウォーキングや体操教室などの健康維持のための活動を行う場	32.6
仲間と話をしたり趣味の活動を行うサロン等の場	21.8
パソコンやインターネットなどの学習ができる場	17.8

「ウォーキングや体操教室などの健康維持のための活動を行う場」「仲間と話をしたり趣味の活動を行うサロン等の場」が高い割合となっており、身近な地域の中で参加できる場が求められていることが分かります。

3 高齢者の生活支援ニーズへの対応

- 平成27年の介護保険法改正で、急速に進む高齢化社会に対応するため、高齢者の生活支援サービスの提供体制の構築や充実、強化を推進する「生活支援体制整備事業」が創設されました。横浜市では、**生活支援コーディネーター**(※)が、介護予防や社会参加の考え方をもとに、高齢者の生活支援の体制が充実した地域づくりを目指しています。

(※) 第1層生活支援コーディネーター(区社会福祉協議会に配置): 18人

第2層生活支援コーディネーター(地域ケアプラザ等に配置): 143人(令和2年10月時点)

生活支援コーディネーターは、地域に必要な生活支援の活動を創出するため、地域住民、NPO、社会福祉法人、企業等の多様な主体が参加・連携する協議の場(「協議体」)を通じ、具体的な企画立案や検討を行っています。

令和元年度は649件の協議体が開催されました。地域の実状や解決すべき課題に応じて、幅広い主体に出席していただくことで、協議体での話し合いが地域の新たな取組につながっています。

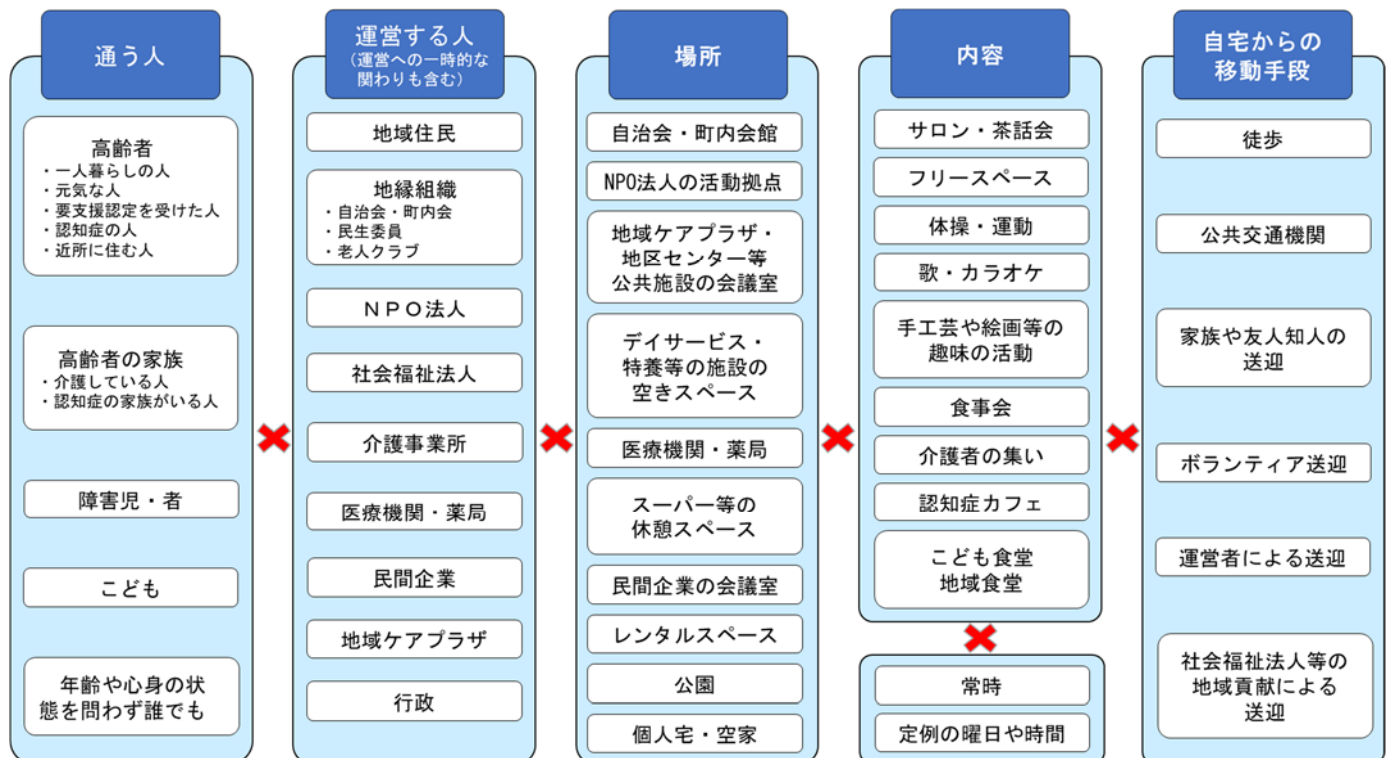
令和元年度に開催された協議体のテーマ

多世代が集えるサロンの立ち上げ、サロン間の横のつながりづくり、
高齢者の買物支援、車両を使った外出支援、地域の中の見守り活動の強化、等

4 多様な主体が関わる居場所の取組例

地域住民や専門職、民間企業等の多様な主体が、それぞれの特徴を生かして居場所づくりに関わることにより、特色のある様々な居場所が地域の中に展開し、高齢者の住み慣れたまちでの安心した生活につながっています。居場所づくりには、地域の状況に応じた様々な要素の組み合わせが、今後一層求められています。

<居場所を構成する要素のイメージ>



コロナ禍でのオンラインを活用した居場所の活動事例（泉区 NPO 法人宮ノマエストロ）

地域のボランティアが運営する多世代が交流できる居場所。高齢者向けの介護予防のプログラム、地域食堂や子育て支援のプログラムなどを展開している。

以前からスマートフォンの使い方を高齢者と一緒に練習していたこともあり、新型コロナウイルスの感染拡大後は、グループLINEで高齢者の体温・体調の把握や、一人暮らし高齢者の安否確認を行った。自宅にいながらもつながりを継続することができ、顔を見て話すことが高齢者の安心感につながった。

また、活動の拠点に集うことが難しい中で、ボランティアも高齢者とともにオンラインの活動に挑戦し、オンラインによる回想法が実施されている。



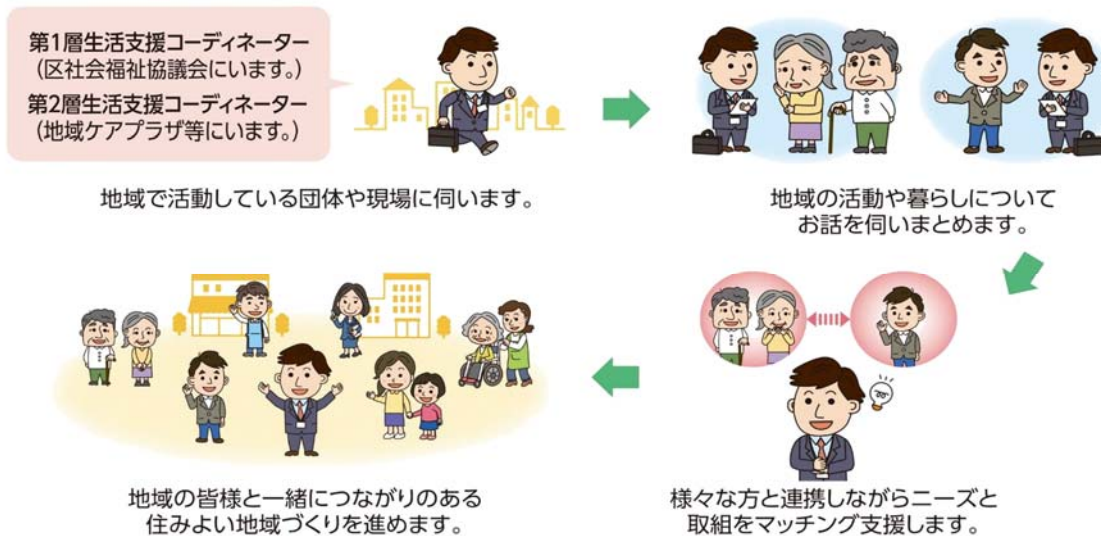
【参考】生活支援コーディネーターとは

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう、「生活支援・介護予防・社会参加」を推進し、多様な主体による多様な取組のコーディネート（以下のA～C）を実施することで、地域全体で高齢者の生活を重層的に支える体制づくりを進めています。

(A) 資源 開 発	(B) ネットワーク構築	(C) ニーズと取組のマッチング
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域に不足するサービスの創出 ○ サービスの担い手の養成 ○ 元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係者間の情報共有 ○ サービス提供主体間の連携の体制づくり など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチング など

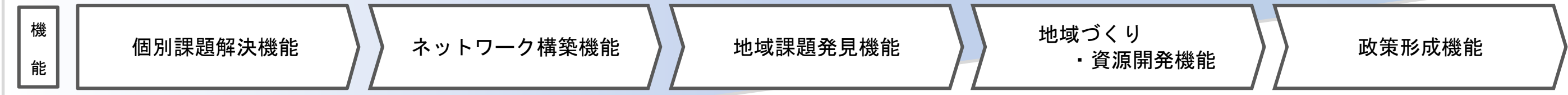
厚労省資料：『介護予防・日常生活支援総合事業と生活支援体制整備事業について』より

<生活支援コーディネーターの活動イメージ>



令和元年度 地域ケア会議実施結果報告

資料 1-2
令和2年度 第2回
横浜市地域包括支援センター運営協議会
令和2年10月8日



検討 < 個別の高齢者の課題 - - - - 日常生活圏域の課題 - - - - 社会基盤の整備 >

1 実施回数、参加者等

① 個別ケース地域ケア会議

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	343回	310回	275回

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施包括	130か所 (92.9%)	132か所 (93.6%)	132か所 (93.0%)
平均実施回数	2.6回	2.3回	2.1回
(参考) 包括数	140か所	141か所	142か所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
地域包括支援センター職員等	1,587人	1,440人	1,260人	30.7%
行政職員	713人	686人	572人	14.0%
民生委員	547人	454人	405人	9.9%
ケアマネジャー	461人	462人	369人	9.0%
サービス提供事業者	482人	360人	295人	7.2%
住民組織(自治会・老人クラブ等)	372人	266人	228人	5.6%
社会福祉協議会	226人	188人	146人	3.6%
医師	108人	89人	90人	2.2%
歯科医師	11人	6人	7人	0.2%
薬剤師	79人	61人	34人	0.8%
看護師・PT・OT・ST	214人	167人	137人	3.3%
病院MSW	42人	55人	58人	1.4%
栄養士・歯科衛生士	5人	14人	15人	0.4%
NPO活動団体・ボランティア	66人	50人	41人	1.0%
法律関係者	31人	40人	28人	0.7%
本人・親族	80人	81人	73人	1.8%
その他	304人	494人	341人	8.3%
合計	5,328人	4,913人	4,099人	100.0%

② 包括レベル地域ケア会議

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	224回	231回	123回

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施包括	124か所 (88.6%)	130か所 (92.2%)	81か所 (57.0%)
平均実施回数	1.8回	1.8回	1.5回
(参考) 包括数	140か所	141か所	142か所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
地域包括支援センター職員等	1,273人	1,297人	701人	19.8%
行政職員	645人	614人	334人	9.4%
民生委員	1,032人	1,121人	559人	15.8%
ケアマネジャー	720人	944人	525人	14.8%
サービス提供事業者	292人	348人	140人	4.0%
住民組織(自治会・老人クラブ等)	1,093人	837人	414人	11.7%
社会福祉協議会	240人	236人	116人	3.3%
医師	84人	97人	51人	1.4%
歯科医師	20人	14人	20人	0.6%
薬剤師	93人	135人	90人	2.5%
看護師・PT・OT・ST	119人	134人	119人	3.4%
病院MSW	41人	34人	50人	1.4%
栄養士・歯科衛生士	16人	17人	15人	0.4%
NPO活動団体・ボランティア	202人	126人	54人	1.5%
法律関係者	18人	19人	15人	0.4%
本人・親族	34人	11人	3人	0.1%
その他	529人	717人	331人	9.4%
合計	6,451人	6,701人	3,537人	100.0%

③ 区レベル地域ケア会議

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	30回	23回	19回

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施包括	18区	18区	16区

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加人数	1,364人	1,059人	755人

④ 市レベル地域ケア会議

年度
令和元年度
1回



2 実施内容

① 個別ケース地域ケア会議	② 包括レベル地域ケア会議	③ 区レベル地域ケア会議	④ 市レベル地域ケア会議
<ul style="list-style-type: none"> 個別ケースの支援内容の検討による課題解決 自立支援に資するケアマネジメントの支援 地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築 個別ケースの課題分析を積み重ねることにより、地域の課題を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 個別ケース地域ケア会議で抽出された成果と課題や地域アセスメントからの課題などを参加者で共有し検討 地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築 地域に必要なと考えられる資源を開発 地域に必要な取組を明らかにし区レベル等へ政策等を立案、提言 	<ul style="list-style-type: none"> 各包括レベルの会議の結果をふまえ、会議で得られた成果の共有や、区として対応が必要と抽出された課題を検討 地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークの構築 地域に必要なと考えられる資源を開発 地域に必要な取組を明らかにし市レベルへ政策等を立案、提言 	<ul style="list-style-type: none"> 各区での地域ケア会議の結果をふまえ、会議で得られた成果の共有や、市域で対応が必要な課題を検討し、政策に反映 地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築 地域に必要なと考えられる資源を開発 地域に必要な取組を明らかにし国、県への政策等を立案、提言
<p>検討された内容等</p>			
<p>○地域における多様な主体との連携 地域の方と現状共有や役割分担・今後の方針の確認ができ、地域住民と関係者にて情報共有及び認識の統一が図られネットワーク体制の構築につながった。さらに、対象者本人が継続して地域で安心して暮らせるための、関係者間の情報共有により必要な支援の抽出ができた。</p> <p>⇒「地域の医療機関」の独居高齢者への関わりについて共有できた。 ⇒本人やその家族が参加することで、本人の意向に沿った形で支援につなげることができた。 ⇒地域支援者同士の情報共有の場が少ない。</p> <p>○高齢者の社会参加 日頃から「自分の健康状態を知る・健康への知識を身に付ける」ことが大切であることを高齢者自身が知り、その上で日常的に地域の中でお互いに声をかけあえる関係をつくることの大切さを共有した。</p> <p>⇒男性も参加しやすい集まりの場（社交ダンス、地域カフェ、体操教室等）を新たに立ち上げたいとの要望が挙がった。 ⇒地域の中で、認知症の方が立ち寄れる場所を作り、見守りできる地域作りが必要との意見が出た。 ⇒社会参加にあたり、本人の強みを把握しながら対応していく必要があることを共有した。 ⇒地域との関係性が不十分であったり、その地域に住み始めて日が浅い場合は社会参加のハードルが高くなる傾向がある。</p> <p>○地域の居場所・交流場所 地域活動や見守ってくれる事業所など、「近隣で活用できる資源」の共有を行った。また、認知症のある対象者に対しては、地域全体の正しい理解が大切であり、そのための地域への普及啓発を進める取り組みの必要性を共有できた。</p> <p>⇒地域の商店街等へ見守りの協力依頼を図った。 ⇒地域がひきこもり状態にある住民を把握することが困難。⇒身近な活動場所が必要だという共通理解ができたが、場所がない。</p>	<p>○地域における多様な主体との連携 地域の見守りやその現状把握について、地域で活動する町内会長や民生委員、また医療関係者や警察等さまざまな支援者で情報共有、意見交換を行い、お互いの活動や考え方を知るきっかけとなった。そのため、社会資源の役割や活動内容、見守りに活用できることを参加者で確認できた。</p> <p>⇒情報発信の場が少なかったが、郵便局に掲示物を持てるようになった。 ⇒直接話す機会がほとんど無かった民生委員とケアマネが顔合わせの機会を持った。 ⇒グループワークの実施により立場の違うそれぞれの支援者の顔の見える関係作りができた。 ⇒ケア会議参加者から、今後も連携強化のために継続したケア会議の開催の希望が挙がった。</p> <p>○高齢者の社会参加 日頃のコミュニケーションや、元気な時から地域とつながることをが重要であることの共有を行った。</p> <p>⇒参加者から高齢者同士で助け合う必要があるという声が出た。 ⇒地域で支援するには隣近所のつながりをつくるのが大切であることを共有。 ⇒男性の社会参加において、「防災訓練や清掃活動」をきっかけとするなど、具体策が挙げられた。</p> <p>○地域の居場所・交流場所 サロン等の地域の活動団体が「見守りや地域への働きかけ」の役割を担っていることを共有し、参加者同士で地域の居場所づくりの必要性が確認できた。</p> <p>⇒サロン等の活動の進捗状況が関係者間で共有でき、具体的な取り組みのための意見交換が成されたことで、サロンの機能強化を図ることができた。 ⇒見守り活動や認知症カフェ、サロン等の地域資源について、共有することができた。 ⇒地域の居場所の担い手が不足している。</p>	<p>○地域における多様な主体との連携 関係機関で連携の必要性や具体的な連携のイメージの共有を行ったり、ネットワーク強化による地域づくり・資源開発の一助とするため、地域包括ケアシステムへの取り組み状況について共有した。また、多職種による意見交換により、独居高齢者の支援等で「医療」「介護」「地域」それぞれの場で抱える課題を共有し、必要な取組について抽出した。</p> <p>⇒さらなる連携強化と地域の実情把握のために、専門職種だけに偏らない、必要な地域関係者の参加が必要。 ⇒関係機関の「情報共有ツール」について話題が挙がった。 ⇒関係機関内における個人情報の適切な取り扱いについての課題がある。</p> <p>○高齢者の社会参加 「閉じこもり・孤立」「支援拒否」が課題となっている高齢者への支援方法について、リハビリ専門職に助言を仰ぎ、元気なうちから早期に地域と繋がる仕組みづくりの大切さを共有した。</p> <p>⇒転入高齢者に対し、地域がどのようにアプローチし、地域につなげていくかが課題。転入の手続き時に情報提供を行ったり媒体を渡したりするアプローチは、本人だけでなく本人に関わる周囲の者にも必要。 ⇒「男性の参加が少ない」、「担い手不足」などの共通課題がある。</p> <p>○地域の居場所・交流場所 区内にある居場所の周知・活用のための、ケアプラザや民生委員などの地域の取り組みについて共有ができた。</p> <p>⇒地域の居場所・社会参加の場の周知方法について検討。 ⇒居場所問題から派生する「移動手段の確保」が必要。 ⇒地域との繋がりが薄い高齢者の見守り体制づくりが必要。 ⇒地域活動の立ち上げと継続のためには、「担い手」や「きっかけ」「場所」が重要であり、特に男性や若年者へのアプローチが必要。</p>	<p>「独居高齢者等への支援について」 (令和元年度市レベルテーマ)</p> <div data-bbox="2211 745 2819 934" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【議論の視点】 (1) 高齢者の社会参加を促すために、どのようなきっかけづくりが必要か (2) 地域における多様な主体との連携を、どのように充実させていくか</p> </div> <p>○地域における多様な主体との連携 ・ボランティア活動の立ち上げにおいて、地域住民のニーズとボランティア希望者のマッチングがうまくいかないこともある。住民の思いを活動にしていくことの難しさを感じている。 ・高齢者を自宅から外へ引っ張り出す支援だけではなく、高齢者宅を交流の場にするとした「中に入って行く」発想で支援を考えてみてほしいのではないか。</p> <p>○高齢者の社会参加 ・高齢の男性に地域の中で力を発揮してもらうために、地域活動への参加の動機付けにつながるようなアクションを起こしていかないといけない。 ・高齢者に向かう助走期間である60才代に、社会貢献に対する意識が育つと良い。特に男性は、高齢者になる前段階から意識を耕していかないといけないと思う。 ・プロボノが企業単位で啓発されていくと、地域の中での自分の居場所を考えるきっかけにもなると思う。</p> <p>○地域の交流・居場所 ・元気な高齢者が参加したいと思えるような外出の機会・活動がもっとあるとよい。 ・独居高齢者を連れ出してくれるサポーターの存在が大切。</p>